

**問1** 地方自治における直接請求権の仕組みを整理した資料において、条例の制定・改廃請求のフローを確認すると、住民が一定数の署名を集めた後に「ある相手」へ請求を行い、その後、議会において審議されるという流れになっています。この「ある相手」に該当する、地方公共団体の独任制の執行機関を選びなさい。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 都道府県知事や市区町村長（首長）  
2. 地方議会議員の中から選出される議長  
3. 行政運営が適正かチェックを行う監査委員  
4. 選挙の管理や啓発を担う選挙管理委員会

**問2** 都道府県の歳入の内訳を示した統計において、約42パーセントを占める「地方税」は、地方公共団体が自ら確保する自主財源の核となります。これに対し、約17パーセントを占める「地方交付税交付金」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものを選んでください。（2026年 福島公立入試 類似）

1. 地方公共団体ごとの財政力の格差をなくし、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される財源。  
2. 義務教育や道路建設など、国が特定の事業を奨励したり援助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う財源。  
3. 地域の公共施設を建設する際などに、不足する資金を補うために地方公共団体が国や銀行などから借り入れる財源。  
4. 住民が自分の居住地以外の自治体を選んで寄付を行い、その返礼品を受け取ることで地域の活性化を図る財源。

**問3** 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由について、国の政治と比較した際の特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 住民が直接、条例の制定を求めたり首長の解職を請求したりするなど、政治に参加する場面が多いから。  
2. 地方公共団体の役割は、小中学校などの教育施設を設置し、住民に政治の歴史を教えることに限定されているから。  
3. 国の政治とは異なり、少数の意見を反映させる議論を必要とせず、すべてを多数決のみで決定する場だから。  
4. 地方自治体の首長は、政治家としての経験よりも、学校教育における指導者としての資質が最も重視されるから。

**問4** 沖縄県で行われた地域調査において、地元の農家が生産したゴーヤーなどの野菜を、県内の小中学校の給食メニューに積極的に取り入れる活動が見られました。このような取り組みが地域経済や環境に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

1. 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。  
2. 農産物の輸出額を増やすことで、地域の食料自給率を全国平均よりも大幅に引き上げる。  
3. 他県から安価な農産物を大量に流入させることで、消費者の家計の負担を軽減する。  
4. 特定の作物のみを生産するモノカルチャー経済を推進し、生産効率を最大化させる。

**問5** 地方自治は、住民が自分たちの地域の政治に直接参加する機会が多く、民主主義の仕組みを学び、実践する場となることから、ある言葉で表現されます。イギリスの政治学者ブライスが提唱した、この考え方を表す言葉として適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 民主主義の学校  
2. 議会政治の出発点  
3. 多数決の訓練場  
4. 教育の地方分権

**問6** 住民が直接請求権を行使する場合、請求の内容によって「必要署名数」や「請求先」が異なります。条例の制定・改廃の請求が、事務の監査請求と共通している点、および異なる点の説明として、正しい組み合わせを選びなさい。（2018年 静岡公立入試 類似）

1. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。  
2. 必要署名数はどちらも有権者の3分の1以上だが、請求先はどちらも選挙管理委員会である。  
3. 必要署名数は条例請求が50分の1以上で監査請求が3分の1以上であり、どちらも請求先は地方議会である。  
4. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は地方議会であり、監査請求の請求先は首長である。

**問7** 地方自治において、国の役割を限定し、地方公共団体の役割を拡大する「地方分権」が求められるようになった理由として、ふさわしい内容はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 複雑化・多様化した住民の課題に対し、現場に近い自治体が柔軟に独自の政策を展開するため  
2. すべての行政権限を国に集中させることで、全国一律の効率的な管理を行うため  
3. 地方公共団体の予算をすべて国が管理し、地方が独自の判断を一貫行わないようにするため  
4. 地方独自の条例を廃止し、日本全国で憲法以外の法律を共通化するため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 都道府県知事や市区町村長（首長）	条例の制定・改廃請求は、住民が直接行政に対して政策を提案する仕組みです。この請求の提出先は「地方公共団体の長（首長）」であり、首長は提案された内容を議会にかけ、最終的な成立の是非は議決によって決まります。一方、行政の金銭の取り扱いなどをチェックする事務監査請求は、署名数こそ同じ50分の1以上ですが、請求先は「監査委員」となるため、混同しないよう注意が必要です。
問2	<b>答え 1</b> 地方公共団体ごとの財政力の格差をなくし、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される財源。	地方交付税交付金は、地方公共団体間の税収の不均衡を是正することを目的としています。国が一度徴収した税を再分配する形をとるため「依存財源」に分類されますが、国庫支出金とは異なり、地方公共団体がその使い道を自由に決められるという特徴があります。これにより、財政力が弱い地域でも標準的な行政サービスが維持されます。
問3	<b>答え 1</b> 住民が直接、条例の制定を求めたり首長の解職を請求したりするなど、政治に参加する場面が多いから。	地方自治は「住民自治」の側面を持っており、直接請求権などの制度を通じて、住民が自らの意思を直接政治に反映させる機会が、国の政治に比べて豊富に用意されています。このような直接参加の経験が、民主主義を支える市民を育てることにつながります。
問4	<b>答え 1</b> 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。	生産地と消費地が近くなることで、トラックなどの輸送によって発生する二酸化炭素の排出を抑えることができます。また、地域の農産物を消費することは、地元の農家の収入確保につながり、農業の持続可能性を高める役割を果たします。「食料自給率」は国や地域全体の指標であり、特定の給食活動だけで大幅に変動するものではなく、地産地消の主な目的は地域内循環にあります。
問5	<b>答え 1</b> 民主主義の学校	地方自治は、私たちの生活に密着した課題を扱うため、住民が直接、政治的な判断に関わる機会が多くあります。このように身近な政治を通じて住民が主権者としての意識を高め、民主主義のルールや仕組みを学ぶことができるため、この言葉が使われるようになりました。
問6	<b>答え 1</b> 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。	条例の制定・改廃の請求と、事務の監査請求は、いずれも「有権者の50分の1以上」の署名で成立するという点が共通しています。一方で、その性質の違いから請求先が異なります。条例は政策に関わることなので執行責任者である「首長」へ請求し、事務の適正さをチェックする監査請求は独立したチェック機関である「監査委員」へと請求します。なお、議会の解散や首長・議員の解職（リコール）といった、より身分に直結する強い請求の場合は「3分の1以上」の署名が必要となり、請求先も「選挙管理委員会」となります。
問7	<b>答え 1</b> 複雑化・多様化した住民の課題に対し、現場に近い自治体が柔軟に独自の政策を展開するため	現代社会では、少子高齢化や地域産業の振興など、自治体ごとに抱える課題が異なります。国による一律の命令に従うだけの中央集権体制では、こうした細かい「地域の実情」に即した対応が難しくなります。そのため、地方分権によって地方公共団体に権限を移し、それぞれの自治体が「地域の特色」を反映させた独自の行政サービスを行えるようにする仕組みが重視されています。

問1 日本の地方財政において、国から地方への「税源移譲」を進める主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 鳥取公立入試 類似）

1. 地方公共団体の自主財源の割合を高め、地域の状況に合わせた主体的な行政運営を可能にするため
2. 国庫支出金の額を増やすことで、特定の公共事業に対して国が直接的な指揮権を保持するため
3. 地方交付税交付金の仕組みを廃止し、地域間の財政力の格差をあって拡大させるため
4. 地方公共団体が発行する借金である「地方債」の利息を国が肩代わりし、財政赤字を補填するため

問2 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接参加するために認められている権利を「直接請求権」といいます。この権利に基づき、地方議会の解散や、首長・議員の解職を求める権利を一般に何と呼びますか。（2016年 兵庫公立入試 類似）

1. リコール（解職請求・解散請求）
2. 国民審査
3. 請願権
4. 住民投票（レファレンダム）

問3 現代社会において、災害支援や環境保護など、公共の利益を目的として活動する「非営利組織」のことを何と呼びますか。ボランティア活動とも深く関わりながら、住民が主体となって社会的な課題を解決する組織の名称を答えなさい。（2021年 岐阜公立入試 類似）

1. NPO
2. NGO
3. 公企業
4. 株式会社

問4 日本の「国政（議院内閣制）」と「地方自治（二元代表制）」の仕組みを比較したとき、地方自治にのみ当てはまる特徴はどれですか。（2026年 埼玉公立入試 類似）

1. 住民が、行政のトップである首長を直接投票によって決定する。
2. 住民が、法律や条例を制定する議会の議員を直接選挙で選ぶ。
3. 行政のトップが、議会において議員の中から指名されて選ばれる。
4. 議会が、行政の運営方針を決定する唯一の機関として機能する。

問5 地方自治における「条例の制定・改廃請求」について、その制度の目的や議会との関係性を踏まえた説明として、最も適切なものを選びなさい。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 住民が地域のルール作りを提案する権利であり、首長は請求を受けた際、必ず自らの意見を添えて議会で審議させなければならない。
2. 住民が直接、地域の新しいルールを確定させる権利であり、一定数の署名が集まった時点で議会の決議を経ずに条例が成立する。
3. 不適切な行政運営を正すための権利であり、首長に請求を行うことで、首長の権限により即座に条例が廃止される。
4. 議会の権限を制限するための権利であり、住民が直接議会に対して、特定の条例を可決するよう強制することができる。

問6 地方公共団体が地域活性化を目指して実施する「定住促進」の取り組みにおいて、1996年に工業団地を増設し、その後2000年代にかけて医療費無料化や育児相談の充実、遊戯施設の整備などを段階的に行った意図を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

1. 雇用の場を創出して生活の基盤を作るとともに、子育ての負担を軽減することで、若い世代がその地域に住み続けたいと思える環境を作るため。
2. 特定の企業から得られる法人住民税を増やすことだけを目的に、住民向けのサービスを削減して工業化を推し進めるため。
3. 一時的な補助金支給によって転入者を一時的に増やし、数年後には他の地域へ移動してもらうことで人口の流動性を高めるため。
4. 農業から工業への産業構造の転換だけを目的とし、既存の住民の生活の質については重視せずに経済成長のみを優先させるため。

問7 沖縄県などの自治体が、一般的な観光だけでなく「MICE」の誘致に積極的に取り組んでいる理由として、その目的を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

1. 参加者の消費額が一般的な観光客より大きく、ビジネス機会の創出による地域産業の発展が期待できるため。
2. 政府開発援助（ODA）を積極的に受け入れることで、大規模な公共事業を誘致する条件を整えるため。
3. 非営利組織（NPO）の活動を支援し、ボランティアを中心とした地域住民の交流を最優先するため。
4. アジア太平洋経済協力（APEC）の枠組みを利用して、特定の加盟国との間でのみ関税を免除するため。

問8 地方自治において、住民が議会の解散を求める「リコール」の手続きを行う際、有権者の3分の1以上の署名を集めた後の提出先として正しい組織を選びなさい。（2016年 福岡県公立入試 類似）

1. 選挙管理委員会
2. 地方公共団体の首長
3. 地方議会の議長
4. 総務大臣

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>地方公共団体の自主財源の割合を高め、地域の状況に合わせた主体的な行政運営を可能にするため</b>	日本の地方公共団体は、本来行うべき事務に対して自前の税収入（地方税）が不足しており、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金などの「依存財源」に多くを頼ってきました。税源移譲を行うことで、自前の財布である自主財源を強化し、「地方分権一括法」が目指すような、地域住民の意向に沿った独自の行政サービスを行いやすくする狙いがあります。
問2	<b>答え 1</b> <b>リコール（解職請求・解散請求）</b>	直接請求権のうち、住民が不適当と考える首長や議員を辞めさせたり、議会を解散させたりする権利をリコールと呼ぶ。これは代表者を通じた政治（間接民主制）を補完し、住民の意思をより直接的に反映させるための重要な制度である。最高裁判所裁判官に対して行われる「国民審査」と混同しないよう注意が必要である。
問3	<b>答え 1</b> <b>NPO</b>	NPOは「Non-Profit Organization」の略称で、営利を目的とせず、福祉や環境保護などの社会貢献活動を行う団体のことです。企業が利益を追求して株主などに分配するのに対し、NPOは活動で得た収益を次の活動資金に充て、公共の利益を優先する点に特徴があります。
問4	<b>答え 1</b> <b>住民が、行政のトップである首長を直接投票によって決定する。</b>	国政における内閣総理大臣は、国民が直接選ぶのではなく、国会議員の中から指名されます。これに対し、地方自治の二元代表制では、住民が知事や市町村長を直接の投票によって選びます。この点が両制度の最も大きな違いの一つです。なお、議会議員を直接選挙で選ぶ点は国政（国会議員）も地方自治も共通しています。
問5	<b>答え 1</b> <b>住民が地域のルール作りを提案する権利であり、首長は請求を受けた際、必ず自らの意見を添えて議会で審議させなければならぬ。</b>	条例の制定・改廃請求は「住民がルールを提案する権利」ですが、間接民主制を補完する制度であるため、最終的な決定権は依然として議会にあります。首長には、住民の請求を無視する権限はなく、必ず議会にかけなければなりません。その際、首長は提出された案に対して賛成・反対などの意見を付けることが義務付けられています。これにより、住民の意向と首長の考え、そして議会での審議という多角的な視点で地域のルールが議論される仕組みになっています。
問6	<b>答え 1</b> <b>雇用の場を創出して生活の基盤を作るとともに、子育ての負担を軽減することで、若い世代がその地域に住み続けたいと思える環境を作るため。</b>	地域を活性化させるためには、一時的な訪問者を増やす「観光」だけでなく、その土地に根を下ろして生活する「定住」を促すことが重要です。そのためには、まず所得を得るための就業場所を確保し、その上で行政が子育て支援を手厚く行うことで、生活の質（QOL）を高める必要があります。このようなハード（工業団地）とソフト（子育て支援）の組み合わせが、結果として人口増加をもたらす要因となります。
問7	<b>答え 1</b> <b>参加者の消費額が一般的な観光客より大きく、ビジネス機会の創出による地域産業の発展が期待できるため。</b>	MICEは企業や団体が組織的に参加するため、宿泊や飲食、会場設営などの関連産業に多額の経済効果をもたらします。また、国内外の専門家や企業が集まることで、現地の産業との新しいネットワークや技術革新が生まれることも期待されています。
問8	<b>答え 1</b> <b>選挙管理委員会</b>	住民が議会の解散を求めるリコールは、選挙や議員の身分に関わる重要な直接請求であるため、行政から独立し、中立な立場で選挙事務を管理する選挙管理委員会に対して請求を行います。首長や議長は請求の対象となる当事者側であるため、公平性を保つために請求先には指定されていません。

問1 日本の地方自治において、人口が少ない町村ほど「議員のなり手不足」が深刻な課題となっています。人口5,000人未満の町村などで、立候補者が議席の定数と同じ、あるいは下回った場合に、投票を行わずに当選が決まる仕組みを何といいますか。

(2023年 兵庫公立入試 類似)

1. 無投票当選                      2. 比例代表制                      3. 一票の格差                      4. 直接請求権

問2 地方分権一括法の制定によって行われた、国と地方公共団体の関係性の変化に関する説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。

(2021年 宮城県公立入試 類似)

1. 国が地方に委託していた機関委任事務を廃止し、国から地方へ権限を移譲することで、地域の決定権を強化した。                      2. 高齢者介護の負担を社会全体で支えるため、市町村を保険者とする新たな社会保険制度を開始した。                      3. 所得の再分配機能を高めるため、所得金額が上がるにつれて適用される税率が高くなる仕組みを全国で統一した。                      4. 不適切な契約による消費者の不利益を防ぐため、事業者の不適切な行為がある場合に契約を取り消せる権利を認めた。

問3 地方自治において、地域課題の解決のために住民が直接意思を表明したり、ボランティア活動を行ったりする動きが活発になっています。このうち、特定の営利を目的とせず、教育・防災・福祉などの分野で社会貢献活動を行う「非営利組織」を指す言葉として適切なものはどれか。

(2020年 兵庫公立入試 類似)

1. NPO                                      2. NGO                                      3. 株式会社                                      4. 公企業

問4 地方における人口減少や過疎化が進行することによって生じている、社会的な課題についての説明として最も適切なものはどれですか。

(2025年 岐阜公立入試 類似)

1. 若年層が都市部へ流出することで地域の労働力が不足し、森林や水源の管理などの国土保全が難しくなる。                      2. 都心部の地価が高騰したため、居住地が郊外へ広がることによって、中心部の夜間人口が極端に減少する。                      3. 都市への人口集中がさらに加速した結果、ゴミ処理施設の不足や大気汚染などの環境問題が地方で悪化する。                      4. 地方での出生率が急激に上昇したため、学校や保育所の整備が追いつかず、待機児童問題が発生する。

問5 イギリスの政治学者ブライスは、住民が身近な政治に参加することで民主主義の仕組みを学ぶことができる地方自治の重要性を指して、どのような言葉で表現しましたか。

(2026年 沖縄公立入試 類似)

1. 民主主義の学校                      2. 法の支配                                      3. 三権分立                                      4. 国民主権

問6 地方公共団体の歳入において、自治体間の財政格差を是正するために、所得税や法人税といった国税の一定割合を財源として国から配分される資金を何といいますか。

(2021年 滋賀公立入試 類似)

1. 地方交付税交付金                      2. 国庫支出金                                      3. 地方譲与税                                      4. 地方債

問7 日本の地方自治制度では、住民が「首長（知事や市町村長）」と「地方議会の議員」をそれぞれ別の選挙で直接選出します。このように、住民によって選ばれた2つの代表が、互いに抑制し合いながら協力して政治を行う仕組みを何と呼びますか。

(2023年 沖縄公立入試 類似)

1. 二元代表制                                      2. 議院内閣制                                      3. 三権分立                                      4. 直接請求権

問8 日本の地方自治において、住民が自分たちの意思を直接政治に反映させるために認められている権利のうち、有権者の一定数以上の署名を集めることで、地方議会の解散や首長・議員の解職（リコール）、事務の監査などを求めることができる仕組みの総称を何といいますか。

(2021年 東京都公立入試 類似)

1. 直接請求権                                      2. 国民審査                                      3. 不信任決議権                                      4. 国政調査権

問9 地方自治体の財源のうち、地方税などの「自主財源」が不足する場合に国から配分される「地方交付税」と「国庫支出金」の性質の違いについて、正しい説明はどれですか。

(2021年 沖縄公立入試 類似)

1. 地方交付税は国から使い道が制限されないが、国庫支出金は特定の事業のために使い道が指定されている。                      2. 地方交付税は自主財源に含まれるが、国庫支出金は依存財源に含まれる。                      3. 地方交付税は財政力の高い自治体ほど多く配分されるが、国庫支出金は財政力の低い自治体に優先的に配分される。                      4. 地方交付税は国への返済義務がある借金だが、国庫支出金は返済の必要がない給付金である。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>無投票当選</b>	小規模な自治体では、議員報酬の低さや仕事との両立の難しさから立候補者が不足しており、選挙を行わずに当選が決まるケースが増えています。特に人口5,000人未満の町村でこの傾向が顕著であり、民主主義の基盤である選挙の機能が低下していることが危惧されています。
問2	<b>答え 1</b> <b>国が地方に委託していた機関委任事務を廃止し、国から地方へ権限を移譲することで、地域の決定権を強化した。</b>	地方分権一括法の大きな目的は、中央集権的な仕組みを改めて地方の自立性を高めることにあります。以前は国が地方の仕事を細かく指揮していましたが、権限を地方公共団体に移すことで、それぞれの地域の実情に応じた柔軟なまちづくりができるように制度が整えられました。
問3	<b>答え 1</b> <b>NPO</b>	NPOは「Non-Profit Organization」の略称で、日本語では非営利組織と呼ばれます。利益を上げてメンバーで分配することを目的とする株式会社などの営利企業とは異なり、社会的な課題解決や貢献活動を目的とした組織です。現代の民主政治においては、行政だけでは対応しきれない細かな地域ニーズに応える存在として、教育、環境保護、災害支援など幅広い分野で重要な役割を担っています。
問4	<b>答え 1</b> <b>若年層が都市部へ流出することで地域の労働力が不足し、森林や水源の管理などの国土保全が難しくなる。</b>	過疎化が進むと、農業や林業の担い手が不足します。これにより、手入れが行き届かない森林や耕作放棄地が増加し、土砂崩れの防止や水源の確保といった「国土保全」の機能が低下することが懸念されています。他の選択肢にあるドーナツ化現象（郊外化）や都市の環境問題、待機児童問題は、主に都市部やその周辺で発生する課題です。
問5	<b>答え 1</b> <b>民主主義の学校</b>	住民が自らの手で地域の課題を解決する経験を積むことは、民主的な手続きを理解し、主権者としての政治的な能力を養うための絶好の機会となります。そのため、地方自治は民主主義の基本を学ぶための実践的な場であると考えられています。
問6	<b>答え 1</b> <b>地方交付税交付金</b>	地方公共団体は、地域によって税収の多寡があり、財政力に格差が生じます。この格差を是正し、日本全国どの地域に住んでも一定水準の行政サービスを受けられるようにするため、国がその財源を保障する仕組みです。財源には所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一定割合が充てられています。
問7	<b>答え 1</b> <b>二元代表制</b>	地方公共団体の首長と議会の議員は、どちらも住民が直接選挙で選ぶため、ともに住民の代表としての正当性を持っています。この仕組みを二元代表制と呼び、首長と議会が互いにチェックし合うことで、地方自治における民主主義を確保しています。一方、国政では国民が国会議員を選び、その国会が内閣総理大臣を指名する「議院内閣制」がとられているため、地方自治の仕組みとは異なります。
問8	<b>答え 1</b> <b>直接請求権</b>	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、議会を通じた間接民主制を補完するために住民が直接意思を示す仕組みが整えられています。この権利には、条例の制定・改廃の請求や事務の監査請求、議会の解散請求、首長や議員の解職請求（リコール）などが含まれます。国民審査は最高裁判所裁判官に対して行われるものであり、不信任決議権は議会が首長に対して持つ権利、国政調査権は国会が持つ権限であるため、住民による直接請求とは異なります。
問9	<b>答え 1</b> <b>地方交付税は国から使い道が制限されないが、国庫支出金は特定の事業のために使い道が指定されている。</b>	地方自治体の財政には、使途が自由な「一般財源」と、使途が限定された「特定財源」があります。地方交付税は、自治体ごとの財政力の格差を是正するために配分されるもので、その使い道は各自自治体の判断に任せられています。一方、国庫支出金は、道路の建設や義務教育の負担金など、国が特定の目的のために支出するもので、指定された事業以外に使うことはできません。どちらも国から提供されるため「依存財源」に分類されますが、自由度の点で大きな違いがあります。

**問1** 地方自治において、住民が自らの意思を直接反映させるために認められている「直接請求権」のうち、条例の制定または改廃を求める際の手続きとして正しいものはどれですか。（2024年 香川公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する  
2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する  
3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して請求する  
4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する

**問2** 地方公共団体の歳入において、住民や企業から徴収する「地方税」は、地方公共団体が自らの権限で収入できる財源の中核をなしています。これに対し、国から配分される資金などは他からの収入に頼る形となりますが、地方税のように地方公共団体が自主的に確保できる財源を総称して何と呼びますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 自主財源  
2. 依存財源  
3. 国庫支出金  
4. 地方債

**問3** 日本の地方自治において、有権者が行政の長である首長と、意思決定機関である地方議会の議員の両方を、それぞれ直接選挙で選ぶ仕組みを何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 二元代表制  
2. 議院内閣制  
3. 直接請求権  
4. 三権分立

**問4** 鳥取県のように地方税による収入が少ない自治体であっても、学校の建設や道路整備といった大規模な公共事業を行う必要があります。このような、一度に多額の費用がかかり、かつ将来の住民も利用する施設の建設費を賄うために、自治体が国や銀行などから借り入れる資金を何といいますか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 地方債  
2. 地方交付税交付金  
3. 国庫支出金  
4. 住民税

**問5** 地方公共団体のしくみをまとめた資料において、執行機関の責任者である「首長」の権限や選出方法について記述する場合、その内容として最も適切なものはどれですか。（2023年 茨城県公立入試 類似）

1. 住民による直接選挙で選出され、予算の執行や地方債の発行を行う。  
2. 内閣総理大臣によって任命され、国の予算を地方へ配分する業務のみを行う。  
3. 地方議会の議員による互選で選出され、裁判所の役割を代行する。  
4. 国会の指名によって選出され、条例を議会の承認なしに制定する。

**問6** 地方自治における住民参加の仕組みについて、まちづくりに関するアンケート結果を予算や施策に反映させる目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

1. 住民の多様なニーズを正確に把握し、優先度の高い課題から重点的に取り組むことで、納得感のある行政運営を行うため  
2. 行政が決定した方針を形式的に承認させるために、形式的な手続きとして調査を実施するため  
3. 特定の利益団体や一部の高齢者層の意見だけを反映させ、不公平な予算配分を実現するため  
4. 住民にすべての判断を任せるとして、公務員が政策立案に関する責任を負わないようにするため

**問7** 横浜市、名古屋市、大阪市の3都市の統計を比較すると、大阪市は夜間人口に対する昼間人口の割合が際立って高いという特徴があります。このような人口構造を持つ大阪市の財政や行政課題について述べた記述として、適切なものはどれですか。（2018年 静岡公立入試 類似）

1. 人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる  
2. 昼間に流入する人口から徴収する「流入税」が主な財源となっているため、他の都市よりも市税への依存度が低く、安定した財政運営ができています  
3. 夜間人口が少ない分、学校や公園などの公共施設の整備費を大幅に削減できるため、他都市に比べて行政コストは非常に低く抑えられている  
4. 昼間の経済活動が活発なため、地方交付税を一切受け取らなくても自立した財政運営が可能な「富裕団体」として、全ての行政コストを賄っている

**問8** 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国から使い道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 国庫支出金  
2. 地方交付税  
3. 地方債  
4. 地方税

**問9** 地方公共団体の財政において、義務教育の実施や道路の整備など、国が特定の事業を奨励したり経費を補助したりする目的で、使い道を限定して地方公共団体へ交付される財源を何といいますか。（2021年 岐阜公立入試 類似）

1. 国庫支出金  
2. 地方交付税交付金  
3. 地方譲与税  
4. 地方債

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する</b>	条例の制定・改廃請求は、住民が地域のルール作りを提案する仕組みです。この請求には有権者の50分の1以上の署名が必要であり、提出先は地方公共団体の長（首長）となります。請求を受けた首長は、意見を付けて議会に提出し、最終的には地方議会でその可否が判断されます。
問2	<b>答え 1</b> <b>自主財源</b>	地方公共団体の歳入は、大きく分けて自ら徴収する「自主財源」と、国や県から送られたり借金をしたりする「依存財源」に分類されます。地方税は、その地域で集めたお金をその地域の判断で使えるため、地方自治の原則である「自主財源」の最も重要な柱となります。一方、国に依存する財源は依存財源と呼ばれます。
問3	<b>答え 1</b> <b>二元代表制</b>	日本の地方自治では、住民（有権者）が首長（知事や市町村長）と地方議会の議員の両方を直接選挙で選びます。これを二元代表制と呼び、首長と議会がそれぞれ住民を代表する立場から、互いに抑制と均衡を図りながら地方行政を進める仕組みとなっています。これに対し、国政では国民が国会議員のみを選び、議会の信託に基づいて内閣が構成される「議院内閣制」がとられている点が大きな違いです。
問4	<b>答え 1</b> <b>地方債</b>	地方自治体が負う借金のことを「地方債」といいます。公共施設の建設費用を単年度の税収だけで賄うのは難しいため、借金をして何年もかけて返済していく形をとります。これにより、その施設を将来利用する世代にも費用を負担してもらうという、世代間の負担の公平性を確保する意味合いも含まれています。
問5	<b>答え 1</b> <b>住民による直接選挙で選出され、予算の執行や地方債の発行を行う。</b>	首長は、憲法および地方自治法に基づき、その自治体の住民による直接選挙で選ばれます。首長の主な仕事は、地方公共団体の事務を管理・執行することであり、具体的には予算の作成と執行、条例案の提出、地方自治体が借金をする際の地方債の発行などが挙げられます。国政における内閣総理大臣が国会によって指名される（間接的な選出）点との違いが重要です。
問6	<b>答え 1</b> <b>住民の多様なニーズを正確に把握し、優先度の高い課題から重点的に取り組むことで、納得感のある行政運営を行うため</b>	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民が自らの地域の課題を解決に参加することが重視されます。アンケートなどを通じて住民の声を拾い上げ、子育て支援や商業振興といった優先すべき課題に資源を配分することは、住民の意思を反映した民主的な政治を実現する上で欠かせないプロセスです。
問7	<b>答え 1</b> <b>人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる</b>	大阪市のように昼間人口が極端に多い都市では、オフィスから出る事業系ゴミの処理量などが、住民基本台帳上の人口規模から想定される量を大きく上回ります。また、生活の拠点（住民票）が周辺のベッドタウンにある人々が昼間の活動を支えているため、都市の規模や行政需要の大きさに比して、市税収入（特に個人市民税）の割合が相対的に低くなるという構造的な財政課題を抱えています。
問8	<b>答え 1</b> <b>国庫支出金</b>	地方公共団体が自ら徴収する地方税などの自主財源とは異なり、国から交付される財源を依存財源と呼びます。その中でも、国が使い道を教育や公共事業といった特定の目的に指定して交付するものが国庫支出金です。これに対し、地方公共団体間の財政格差を是正するために交付され、使い道が制限されないものは地方交付税と呼ばれます。
問9	<b>答え 1</b> <b>国庫支出金</b>	国庫支出金は、国が特定の行政目的を達成するために用途を指定して支給する財源です。これに対し、地方交付税交付金は自治体間の財政格差を是正するために配分されるもので、使い道が制限されない「一般財源」とあるという大きな違いがあります。国庫支出金は、国の施策を地方で実施させるための補助金としての性格が強く、使い道が決まっている「特定財源」に分類されます。

**問1** 地方への移住を検討している人々を対象とした調査では、移住に際して「現地での働き口の不足」を不安視する意見が多く挙げられています。このような背景を踏まえ、地域格差を是正し地方への移住を促進するために、政府や自治体が優先して取り組むべき施策として最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 地方での企業誘致や新産業の育成を通じた雇用の創出      2. 三大都市圏における鉄道網の整備と交通利便性の向上      3. 都市部への本社機能のさらなる集約と経済活動の効率化      4. 地方圏における公共事業の削減と都市部への税投入の優先

**問2** 地方自治において、住民がその自治体のルールである条例の制定や改廃を首長に対して求める「直接請求権」を行使する場合、最低限必要となる署名数はどのように定められていますか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 有権者総数の50分の1以上の署名      2. 有権者総数の3分の1以上の署名      3. 有権者総数の6分の1以上の署名      4. 有権者総数の10分の1以上の署名

**問3** イギリスの政治学者ブライスは、地方自治が住民にとって政治の仕組みや運営を学ぶ重要な場であることを示すために、地方自治をどのように表現しましたか。（2022年 佐賀公立入試 類似）

1. 民主主義の学校      2. 資本主義の学校      3. 平和の学校      4. 自由主義の学校

**問4** 日本の地方自治における知事と、国の行政の長である内閣総理大臣の選出方法の違いについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 知事は住民による直接選挙によって選ばれるが、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の指名によって選ばれる。      2. 知事は都道府県議会議員の中から互選で選ばれるが、内閣総理大臣は国民による直接投票によって選ばれる。      3. 知事も内閣総理大臣も、ともに国民の直接投票によって行われる選挙で得票数が最も多い者が選ばれる。      4. 知事は国会によって任命されるが、内閣総理大臣は衆議院議員の中から最高裁判所によって指名される。

**問5** 日本国憲法第94条では、地方自治の権能の一つとして、地方公共団体がその事務を処理するために独自のルールを定めることができると規定されています。この、法律の範囲内で議会の議決を経て制定される地方公共団体独自の決まりを何といいますか。（2021年 東京都公立入試 類似）

1. 政令      2. 条例      3. 法律      4. 省令

**問6** 地方自治において、住民が都道府県知事や市町村長を直接投票で選ぶ仕組みを何と呼びますか。また、その仕組みと対照的に、国会が国会議員の中から内閣総理大臣を指名する仕組みについても考慮して教えてください。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 首長公選制      2. 議院内閣制      3. 三権分立制      4. 地方交付税制度

**問7** 山形県では「おもてなしの心で知られる山形県をめざす条例」において、県民の努力義務を定めるなど、地域の特性を活かした独自の決まりを運用しています。このような地方公共団体が制定する決まりについて、その性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 国の法律の範囲内であれば、その地域にのみ適用される独自のルールとして制定できる。      2. 地方の独立性を守るため、国の法律に反する内容であっても優先して適用される。      3. 内閣が特定の地域に対して行政指示を出すために、国会の議決を経て制定される。      4. 全国の地方公共団体で共通の基準を持たせるため、最高裁判所が制定する規則である。

**問8** 地方自治における住民参加の一つである「住民投票」について、その意義や特徴を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2023年 奈良公立入試 類似）

1. 代表者を選ぶ選挙だけでなく、地域の重要課題について住民が直接意思決定に参加し、民意を政策に反映させる。      2. 有権者の3分の1以上の署名を集めることで、議会の解散や首長の解職を強制的に執行する。      3. 地方公共団体の予算執行に不正がないかを、外部の専門家が調査して住民に報告する。      4. 国の法律を改正するために、全国すべての自治体で一斉に賛否を問い、過半数の賛成を得る。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 地方での企業誘致や新産業の育成を通じた雇用の創出	地方への移住を妨げる最大の要因の一つは、安定した収入を得るための「働き口」が不足していることです。そのため、地域格差を是正する取り組みとしては、地方で働ける環境を整えるための企業誘致や、その土地の特性を活かした産業の振興が重要となります。
問2	<b>答え 1</b> 有権者総数の50分の1以上の署名	住民が地方公共団体の運営に直接参加する直接請求権のうち、条例の制定・改廃請求や事務の監査請求は、有権者の50分の1以上の署名を集めて行う必要があります。一方、首長や議員の解職（リコール）や議会の解散請求といった、より身分に大きな影響を及ぼす請求には、原則として有権者の3分の1以上の署名が必要とされており、請求内容によってハードルの高さが異なります。
問3	<b>答え 1</b> 民主主義の学校	地方自治は、住民が自分たちの身近な課題を話し合いによって解決する場であり、政治の基本的なルールを実践的に学ぶことができるという特徴を持っています。イギリスの政治学者ブライスは、この教育的側面を捉えて、地方自治を民主主義の精神を養う場であると定義しました。
問4	<b>答え 1</b> 知事は住民による直接選挙によって選ばれるが、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の指名によって選ばれる。	地方自治体では、住民が首長（知事や市町村長）と議会の議員の両方を直接選挙で選ぶ「二元代表制」がとられています。これに対し、国の政治では、国民が選挙で選んだ国会議員の中から、国会の議決によって内閣総理大臣を指名する「議院内閣制」が採用されています。内閣総理大臣を国民が直接投票で選ぶ制度は、現在の日本では導入されていません。
問5	<b>答え 2</b> 条例	日本国憲法第94条は、地方公共団体が「その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる」と定めています。これにより、各地域の実情に合わせた独自のルール作りが認められており、これを条例制定権と呼びます。政令は内閣、法律は国会、省令は各省の各大臣が制定するものであり、地方公共団体が制定する条例とは区別されます。
問6	<b>答え 1</b> 首長公選制	地方公共団体の首長（知事や市町村長）を住民が直接選挙で選ぶ仕組みは「首長公選制」と呼ばれます。これにより、地方自治体では住民の意思が直接行政のトップの選出に反映されます。一方、国の内閣総理大臣は国会議員による指名で選ばれる「議院内閣制」がとられており、住民が直接選ぶ地方自治の仕組みとは対照的な構造になっています。
問7	<b>答え 1</b> 国の法律の範囲内であれば、その地域にのみ適用される独自のルールとして制定できる。	地方公共団体は、日本国憲法第94条によって「法律の範囲内で条例を制定することができる」と定められています。これにより、特定の自治体内に限定して効力を持つ独自のルールを設けることが可能ですが、国の定める法律に違反する内容を盛り込むことはできません。
問8	<b>答え 1</b> 代表者を選ぶ選挙だけでなく、地域の重要課題について住民が直接意思決定に参加し、民意を政策に反映させる。	住民投票は、間接民主制（議会制）を補完する直接民主主義的な手法です。選挙で選ばれた代表者による判断だけでなく、地域の存続や大規模施設の建設といった極めて重要な事項について、住民が直接一票を投じることで、その地域の意思を明確にする役割を担っています。これにより、地方自治の本旨である「住民自治」をより深化させることが期待されています。